

◆総務省ICT政策最前線 64

## わが国のICT国際戦略

総務省国際戦略局国際戦略課長 大森 一顕



◆国土交通省物流政策最前線 70

## 持続可能な物流の実現を目指して

国土交通省総合政策局物流政策課長 平澤 崇裕



◆林野庁木材利用政策最前線 76

## 官民連携による木材利用促進に向けた取り組み

林野庁林政部木材利用課長 小島 裕章



◆話題の論点 92

## 官民がオーナーシップを発揮し、長期的にコミットを

公益社団法人 経済同友会副代表幹事 成長戦略評価・実行委員会委員長 (リクルートホールディングス 代表取締役会長 兼 取締役会議長) 峰岸 真澄



### 集中連載 ヘルスケア・イノベーション2

人間中心の新たな豊かさ

ヘルスケア分野にも本格的に進出感染症の脅威が高まるなか、ワクチンと体外診断用医薬品で社会に貢献

100

デンカ株式会社 常務執行役員 ライフイノベーション部門長 高橋 英喜

### PATROL

- 官邸/内閣府** 6  
岸田 文雄/高市 早苗  
鈴木 英敬/山際大志郎
- 総務省** 8  
寺田 稔/竹内 芳明  
内藤 尚志/増田 寛也
- 法務省** 10  
葉梨 康弘/金子 修
- 外務省** 11  
吉川ゆうみ/船越 健裕
- 財務省** 12  
神田 真人/住澤 整
- 金融庁** 13  
井藤 英樹/根本 直子
- 文部科学省** 14  
笠原 隆/都倉 俊一  
下川 宏明/益 一哉
- 厚生労働省** 16  
加藤 勝信/佐原 康之  
藤原 朋子/大西 証史
- 農林水産省** 18  
野村 哲郎/渡邊 洋一
- 経済産業省** 19  
西村 康稔/多田 明弘
- 国土交通省** 20  
斉藤 鉄夫/長橋 和久  
天河 宏文/魚谷 憲
- 環境省** 22  
西村 明宏/奥田 直久
- 防衛省** 23  
浜田 靖一/山崎 幸二
- 日 銀** 24  
黒田 東彦/半沢 淳一
- 地方自治体** 25  
小池百合子/平井 伸治

### ●森信茂樹が問う、霞が関の核心



公正取引委員会委員長  
古谷 一之

## 公正で自由な競争を 求めて守備範囲を拡大

26

### 特集：国土強靱化



衆議院議員  
自由民主党国土強靱化本部長  
二階 俊博

## 国土強靱化は未来の日本、 そして世界に対する使命

40



国土交通省技監  
吉岡 幹夫

## 「防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化対策」 の理念とポイント

42



国土学総合研究所長  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ最高顧問  
大石 久和

## 「国土強靱化」は、 すなわち「経済強靱化」

48

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

84 一戦後人の発想 俵 孝太郎

## 宰相・安倍晋三をどう捉えるか

保守派の代表格論には疑問      リベラルムードの味つけも  
規律・規範感覚の緩さ問題      叩き持ち上げ落とすテレビ  
公明に迫られ現金バラ撒き

多言数窮 36

日本人の「品性・人間力」 国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る 54

半導体産業復活の基本戦略 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

森田実の 国の実力、地方に存り 60

21世紀型地方創生を先導する埼玉県川島町の飯島和夫町長と  
同県美里町の前田信次町長の忠恕一筋の誠実行政

フランス人記者は見た 82

「ジブリパーク」は夢ですが…… 西村カリン

アジアの小窓 99

「特急鎌倉号」で江ノ島へ アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論 104

中小企業に「保護」ではなく「競争」を 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ っわけにはいかないか・・・ 110

初めてのPCR 検査体験 総合社会政策研究所 寺内 香澄

### CONTENTS

#### TOPICS

JIAM 2022 OSAKA 「国際アパレル機器&繊維産業見本市」を開催！  
／一般社団法人 日本縫製機械工業会 39

編集室だより 116

表紙のことば 阿部毅一郎 116

政府は10月14日、新しい資本主義実現会議（議長・岸田文雄首相）に設置したスタートアップ（新興企業）育成分科会の初会合を開いた。首相は育成を経済成長のカギと位置付けており、起業を5年で10倍に増やす計画を年末までに作る。

会合には、8月にスタートアップ担当として就任した鈴木英敬内閣府政務官の姿があった。自民党が4月に行った提言

■政務官  
鈴木英敬氏 PATROL



## スタートアップ 育成に熱意

地方行政経験豊富、安倍派の将来のリーダー候補

政府は10月14日の会合後、自身のホームページで「日本を元気にし、社会課題解決の主役にスタートアップがなり、若い世代が希望を持ってチャレンジできるように、しっかり議論していきたい」とコメントした。

鈴木氏は灘中高、東大経済学部、通商産業省などを経て2011年に36歳で三重県知事となり、3期務めた。首長として豊富な行政経験がありながらもまだ48歳であり、故・安倍晋三元首相は期待を寄せていた。

自民党安倍派（清和政策研究会）に所属し、山口県下関市で10月15日に行われた安倍氏の県民葬に参列。現地で中堅・若手議員と安倍氏の後援会関係者が交流し、鈴木氏は議員側の幹事を務めた。明るい性格で知られ、政界では将来のリーダー候補としての呼び声もある。

■前・経済再生担当大臣  
山際大志郎氏 PATROL



## 辞任という「事実上の更迭」

多くの重要担務を抱えるも、批判の声やまず

山際大志郎経済再生担当相の辞任が10月24日夜、固まった。事実上の更迭と受け止められている。同日午前段階で、岸田首相は山際氏の更迭を否定していただけに与党内からも岸田首相の判断に疑問が出ている。山際は世界平和統一家庭連合（旧統一協会）との関係をめぐり、野党から厳しい批判を浴びていた。岸田政権の看板政策「新しい資本主義」の担当でもある山

羽目となった。

山際は10月9日、シンガポールで開かれたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）委員会に出席した。オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなど5カ国の貿易担当相らと二国間会談を行い、イギリスのTPP加入プロセスの進展について意見交換した。山際は多くの重要担務を抱えていたが、道半ばで辞任となった。

9月30日、官邸にて第1回「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」が開催された。日本を取り巻く安全保障の状況が急速に厳しさを増す中、経済力を含めた政策手段の組み合わせにより、防衛力の抜本的強化、産業官にわたる総合的な防衛体制の強化に向けて検討を行うもの。開催にあたり岸田首相は、「防衛力の強化は一過性のものではなく一定水準の維持・継続

■総理大臣  
岸田文雄氏 PATROL



## 防衛力強化の必要性を検討

国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議開催

が必要。そのためには経済力の強化も不可欠。防衛体制強化に当たってはそれを支える経済財政の在り方についても議論していただきたい」と語った。

国家安全保障局提出の資料によると「今回のウクライナへの侵略のような事態は、将来、インド太平洋地域においても発生し得るものであり、わが国が直面する安全保障上の課題は深刻で複雑なもの」と問題提起されている。

また、日本は主要国に比べて国防費の対GDP比（公表ベース）が抑制されており、防衛力強化に向けて防衛予算増も考えられるものの、今般の厳しい財政事情とどう折り合いを付けるかが問われるところ。総理が「経済力の強化も不可欠」と指摘したのは、こうした予算上の制約も考慮したものと想定される。

同資料では、防衛力強化に向けて「人的基盤等の要素も重視」としており、各分野で人材不足が深刻化する中、防衛分野も例外ではないことを示唆している。

■経済安全保障担当相  
高市早苗氏 PATROL



## SC制度化に向け法改正を強調

政府からの特定国配慮の要請には不満も？

高市早苗経済安全保障担当相は10月17日の衆院予算委員会、機密情報の資格「セキュリティ・クリアランス（SC）」の制度化に向けた法改正について「日本の国益を守る上でも非常に重要な課題だ。速やかに提出を目指したい」と強調した。前任者である自民党の小林鷹之氏の質問に答えた。SCは、機密情報へのアクセスを有資格者に限定することで、他国との情

報共有や先端技術の共同研究に資する仕組みだ。米国や欧州の主要国は、SC制度を持たない日本側から機密情報が漏れる可能性を警戒している。漏洩先としては中国が念頭にあるとされる。個人情報保護の観点から慎重論も根強く、先の通常国会で成立した経済安保推進法には盛り込まれなかった。政府は来年の通常国会での改正法案の提出を目指しているが、高市氏は政府側から「中国という言葉を出さないでくれ」「来年の通常国会に提出すると言わないでくれ」と念押しされた、と明らかにした上で、「首相の説得からかかりたい」とも語った。

保守派の政策通として女性初の首相を目指しているとの評が高い高市氏。総務大臣を長く務めるなど実績も積んできた。あとは、政治的価値判断が異なる場合の党内対応や融和をどう図るかが問われるところ。党内からは「チームプレーに、より長けてもらいたい」との指摘が聞こえてくる。

森信茂樹が問う

# 霞が関の核心

## 公正で自由な競争を求めて守備範囲を拡大



東京財団政策研究所研究主幹  
森信茂樹

公取委と公正取引委員会の活動は年々、その守備範囲を広げ、新しい経済・社会の動きに積極的にいかかっている。国際的な巨大「デジタルプラットフォーム」を前に、自由な競争と公正な市場を確保するため、新たな課題に對峙するなど、「競争の番人」たる公取委に求められる役割はますます複雑化の一途をたどる。その最新動向について、古谷一之委員長に解説してもらった。



◆ゲスト  
公正取引委員会委員長  
古谷 一之  
ふるや かずゆき

昭和30年5月16日生まれ、長崎県出身。東京大学法学部卒業。53年大蔵省入省、平成10年大蔵大臣秘書官、13年財務大臣秘書官、財務省主税局税制第二課長、14年税制第一課長、15年総務課長、17年米・コロンビア大学客員研究員、18年財務省大臣官房審議官（主税局担当）、21年主税局長、24年国税庁長官、25年内閣官房副長官補（内政担当）、令和2年9月より現職。

### 競争政策の動向

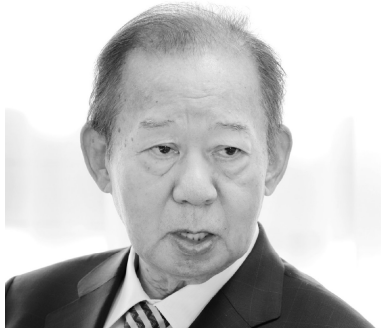
森信 公正取引委員会は、この夏放送の民放テレビドラマの舞台として話題となるなど、注目を集めているようですね。ドラマでは、不当販売についての解説もあり、これまで知られていなかった公取委の仕事が、多くの人に認知されるきっかけになったのではないのでしょうか。古谷 そうですね。テレビドラマで公

取委が取り上げられたのは初めてだと思います。ドラマの内容も、エンターテインメントとしては評判もよく成功したようですね。ご指摘の通り公取委は霞が関の官庁の中でも、これまでその仕事が詳しく紹介される機会もそれほどなかったと思いますので、ドラマを通じ公取委への認知度が上がったのは大変ありがたかったと思います。森信 国民生活のあらゆる場面で公取委が関わっていることが、知られるよう

になっただけでも大きな効果ですね。まず最近の競争政策の動向からお伺いできますか。古谷 私は委員長に就任して2年になりますが、競争政策をめぐる国際的にも大変動きの激しい、論争的な局面で、この役目に就かせてもらっていることを実感しています。経済・社会が大きく変化する中で、競争政策への期待が増大している。言い方を変えると、競争政策の守備範囲が拡大している。そうした中でデジタル分野での新しい規制の模索があったり、関係する政策分野と協働する場面が増えていたり、ということではないかと思っています。森信 少し具体的に紹介していただけますか。古谷 公正取引委員会は、杉本前委員長の頃からここ数年、デジタル経済の進展や働き方の多様化などの新しい経済社会の動きに競争政策サイドから積極的に関わって、守備範囲を広げていまして、独占禁止法を厳正に執行する「取締り官

# 国土強靱化は未来の日本、そして世界に対する使命

衆議院議員 自由民主党国土強靱化本部長 二階 俊博



にかい としひろ

昭和14年生まれ、和歌山県出身。中央大学法学部卒業後、故・遠藤三郎建設大臣秘書などを経て、50年より和歌山県議会議員（2期）。58年衆議院議員に当選し、以後当選13回。平成2年運輸政務次官（海部内閣）、5年運輸政務次官（細川内閣）、11年運輸大臣・北海道開発庁長官（小渕・森内閣）、17年経済産業省大臣（小渕内閣）、18年自民党国会対策委員長、19年自民党総務会長、20年経済産業大臣（福田内閣・麻生内閣）、26年総務会長、28年幹事長（通算在職日数1885日、歴代最長）。26年より国土強靱化本部長。

はありますが、今年11月5日は2015年12月の国連総会で日本が提唱し採択された「世界津波の日」です。1854（安政元年）年の11月5日、安政南海地震による津波が現在の和歌山県広川町を襲った際、濱口梧陵が稲むらに火をつけて村民の注意を喚起し、津波から逃げ遅れた村人を高台へ導いて、多くの命を救った逸話「稲むらの火」の故事にちなんだものです。その後も梧陵は、沿岸に防波堤の築造を進めるなどインフラ整備と同時に災害からの復興にも尽力しています。

く二つの教訓を遺したと言えるでしょう。一つは、防災そして国土強靱化には、適切な社会資本の整備が不可欠であること、もう一つは防災意識を継承していくことの重要性について、です。活力ある地域経済とは、経験から学習し平素から危機に対応する意識をコミュニティ全体で涵養・共有するなど、ソフト・ハード両面の充実を得て構築されるものなのです。

この10月19、20の両日にわたり新潟県新潟市で「世界津波の日」2022高校生サミットin新潟が開催されました。本サミットは前記「世界津波の

2025大阪・関西国際博覧会（万博）の開催も迫ってきました。万博の開催意義は言わずもがな、各国に日本の最新技術の発信とともに、将来的な地域経済発展の礎とする契機です。大阪・関西経済圏の持続的発展は東京一極集中を是正し首都圏直下型地震等の大規模災害リスクを分散させる、ある意味で国家規模的な国土強靱化形成の構図となります。

2013年に国土強靱化基本法（国土強靱化基本法・首都直下地震対策特別措置法、南海トラフ地震対策）が成立してから早くも10年近く経ちました。同法に基づき翌14年に策定された国土強靱化基本計画はわが国の全ての上位計画として位置付けられ、以後、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（20年12月閣議決定）として現在に至ります。

が、地震、津波、火災という甚大な複合災害を生んだ3・11を顧みても、人命を守るには、強くしなやかな国土と地域づくりが欠かせない、それには粘り強く社会に訴えていくことで構想の意義や理念が理解されるものと信じ、研究と議論を重ね、同法の成立にこぎ着けました。以後、自民党も政権復帰し、国土強靱化予算も年々着実に増やして、強くしなやかな国土づくりを着実に推進しています。

昭和14年生まれ、和歌山県出身。中央大学法学部卒業後、故・遠藤三郎建設大臣秘書などを経て、50年より和歌山県議会議員（2期）。58年衆議院議員に当選し、以後当選13回。平成2年運輸政務次官（海部内閣）、5年運輸政務次官（細川内閣）、11年運輸大臣・北海道開発庁長官（小渕・森内閣）、17年経済産業省大臣（小渕内閣）、18年自民党国会対策委員長、19年自民党総務会長、20年経済産業大臣（福田内閣・麻生内閣）、26年総務会長、28年幹事長（通算在職日数1885日、歴代最長）。26年より国土強靱化本部長。

また、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする、

## ◆特集：国土強靱化

# 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の理念とポイント

国土交通省技監 吉岡 幹夫

わが国における国土強靱化の取り組みは現在、2021年度から25年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の過程にある。大規模自然災害への対応、インフラメンテナンス、そしてデジタル化の推進という今日的な要素を加えた主要項目をもって、激甚化する災害にどう対応しようとしていくのか。吉岡技監に、対策の理念とポイントを語ってもらった。

### 頻度、規模とも増加する自然災害

—2021年度からスタートした「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(以下、「5か年加速化対策」)も前半を過ぎようとしています。改めて、わが国になぜ国土強靱化へ向けた取り組みが必要とされるのか、背景・状況についてご解説をいただきました。

吉岡 もともと日本は、地震多発国であるのに加え台風も頻繁に上陸する世界的にも特殊な状況下にある国です。例えば地震。過去の統計によると、世界でマグニチュード6.0以上の地震が発生した回数のうち、地球の陸地面積の0.25%しかない日本がその1〜2割を占めています。また台風も、上陸したケースも含め平均して年間10個ほど日本近海に接近してくるといふ頻度です。そして台風も地震同様、世界各国であまねく頻

発しているわけではなく、これほど立て続けに襲来するのはごく一部の地域にとどまります。

—そうすると日本は、地震と台風どちらか一方だけではなく、両方が頻発する稀有な国、ということになりますね。

吉岡 台風に拠らない豪雨も近年、発生回数、激甚度ともに増えています。一カ月間の降水量がわずかに1日で降った、というニュースを多くの人がたびたび耳にしているのではないのでしょうか。また冬の豪雪も災害級の規模に達することしばしばで、いわば年間を通じ、国土のあらゆる地域が自然災害の脅威にさらされていると言っても過言ではないと思います。

—ほんのこ5年ほどを振り返っても、水害、台風、地震が各地で相次ぎましたね。

吉岡 はい、2018年だけを取り上げても、「平成30年7月豪雨」では岡山県高梁川を中心に大規模な氾濫が発生して甚

大な影響を及ぼし、同年9月の台風21号では関西空港の連絡橋にタンカーが激突して人流・物流がストップ、さらに同月の北海道胆振東部地震では大規模電力供給停止(ブラックアウト)を引き起こすなど、人命・人身に対する直接的な被害はもちろん、多様な二次被害をもたらすケースが相次ぎました。

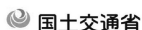
このような事案発生を受けて、従前の国土強靱化の取り組みに対し、もっと具体的な予算措置が必要であろうという考え方が高まり、18〜20年度を対象に、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が策定されました。しかしそれ以後も、2019年の東日本台風、翌20年の「令和2年7月豪雨」などが発生しては浸水被害をもたらすことが続き、3年で対策を終わらせるわけにはいかない、より長期にわたり腰を据えて、しっかりとった事業を進めるべきであろう、との認識のもと今般の「5か年加速化対策」策定へと至った次第です。



よしおか みきお

昭和38年7月14日生まれ、神奈川県出身。東京大学工学部卒業。61年建設省入省、平成26年国土交通省道路局高速道路課長、28年企画課長、30年北陸地方整備局長、令和2年道路局長、3年7月より現職。

## 社会資本の老朽化による不具合



○ 様々な社会資本について、老朽化による不具合が懸念される。



トラス橋の斜材の破断 (木曾川大橋)

破断箇所



港湾施設エプロン部分の陥没



腐食した排水ポンプ場の羽根車



老朽化した海岸堤防

(資料：国土交通省)



# 官民がオーナーシップを発揮し、 長期的にコミットを

公益社団法人 経済同友会副代表幹事  
成長戦略評価・実行委員会委員長  
(リクルートホールディングス 代表取締役会長 兼 取締役会議長)

峰岸 真澄

2022年8月、経済同友会は政府に対し、『成長戦略の着実な実行に向けた提言―官民がオーナーシップを発揮し、長期的にコミットを』を公表した。提言は主に「新しい資本主義実現会議を核とした明確な責任・意思決定構造の構築」「成長戦略のPDCAを機能させる人材マネジメントの拡充」「民間の

知見やノウハウの活用」の3本柱で構成され、政府が掲げる成長戦略の「着実な実行に資する内容として各方面から注目を集めた。今回、成長戦略評価・実行委員会委員長を務めた峰岸真澄副代表幹事に、提言の背景となる、わが国官民を取り巻く環境への問題意識のありようを語ってもらった。

構造的に、人手不足が深刻化  
――まずは、官民を含めたわが国の「働き方」に関する社会課題についてお伺いできましたら、峰岸 今や日本にとどまらず、世界全体として成熟国を中心に、構造的に人手不足が深刻化しています。これまで、景気

循環がマイナス局面に入った時は必ず失業率が増加していましたが、各国いずれも増加傾向が見られない、これは過去100年で見られなかった現象として、今年のダボス会議パネルディスカッションでも提起しました。その背景は高齢化に加え、各国の保護主義傾向により移民な

ど担い手の流動性が停滞していること等々ですが、中でも主たる要因の働き方が変わったことでしょう。ワークライフバランスの定着により、働き方の柔軟化が進みました。慢性的な人手不足により売り手市場となり、労働環境のフレキシビリティの乏しい企業が労働者から選択されなくなってきた、これも成熟国中心に、世界共通で見られる現象です。しかもコロナ禍以後、さらに個人が自分の人生と働き方を問いつつ機会が増え、企業主体ではなく自分で働き方を選択する傾向がさらに高まったと言えるでしょう。この構造的な人手不足は今後も当面続くと予測しています。――そうすると今回の提言で提唱されたような、官民間の人材移動については、

すが、むしろ霞が関サイドは旧態依然とした働き方にとどまっています。平素の業務が余りに多く、その業務もデジタル化の遅れで非効率であることに加え、何より政治家サイドの問題も大きいと考えます。例えば国会質問の準備や待機で長時間残業を余儀なくされるなどの問題が、長年指摘されながらほとんど改善が窺えません。その結果、圧倒的に人が足りない、従って民間に人を出す余裕が無い、これが実態です。国会質問に関する取り決めが順守されない、と例に挙げましたが、企業であれば、こうしたルールを社内規定として定めて、それが上の立場にある人によって守られない場合、人事等から改善命令を発するでしょう。しかし国政の場ではルールが守られず、かつ常態化している。民間でごく一般的に行われているコンプライアンスが国政に求められます。また、DXの掛け声は結構な

のですが、ともすればハンコだけデジタル様式に変えて、その他の業務は以前と変わりなし、という場合が、民間も含めて往々に見られます。業務の削減、会議の短縮、意思決定のスリム化という明確なゴールを定め、デジタルはその有効なツールとして使う、こういう目的意識に基づくバックキャストが必要です。人材マネジメント運用のシステム化を――では、民から官への人材移行に関してはどのような課題と現状分析が？

民から官へ人が行った時、この仕事のゴールは何か、どのようなミッションなのか、どのような成果を上げれば自分の評価が上がるのか等々の提示、それに基づいた人材要件、スキルと経験が明確化されないとマッチングは進みません。優れた企業は、中期的にビジネスの戦略がどう変わるか、自社のポートフォリオがどう変動するのか精緻に検証します。結果、現在とは異なるポートフォリオが導き出された時、想定に連動して求める人材の要件も変わってくるわけです。つまり事業戦略からバックキャストして組織と人事の戦略を策定することが必要になります。――官僚の働き方に関連し、現在の政官関係についてご所感など。峰岸 現実としては政治主導というより官邸主導です。内閣人事局が審議官以上700名もの人事をコントロールするというこの制度、これ自体は正しい